

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,659	44,044
電子記録債務	3,131	2,742
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	2 9,406	2 27,966
リース債務	82	139
未払法人税等	4,132	884
賞与引当金	3,318	3,602
役員賞与引当金	76	46
資産除去債務	9	80
その他	3 7,191	3 8,214
流動負債合計	70,107	87,720
固定負債		
長期借入金	2 62,963	2 42,997
リース債務	479	1,229
長期割賦未払金	3 886	3 424
役員退職慰労引当金	474	199
退職給付に係る負債	1,957	2,153
資産除去債務	1,289	1,336
その他	318	332
固定負債合計	68,370	48,673
負債合計	138,478	136,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	10,926	10,926
利益剰余金	35,762	38,551
自己株式	3,499	3,500
株主資本合計	47,143	49,931
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	70	63
その他の包括利益累計額合計	70	63
純資産合計	47,072	49,868
負債純資産合計	185,551	186,262

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、一部の連結子会社の工場生産設備(建物附属設備及び機械装置)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	5年～15年
その他	5年～15年

(工具、器具及び備品)

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、定額法により20年以内の合理的な年数で償却をしております。

リース資産

当社及び一部の連結子会社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	26,400百万円	33,800百万円
借入実行残高	100	-
差引額	26,300	33,800

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)2	16,024	16,024	-	32,048
合計	16,024	16,024	-	32,048
自己株式				
普通株式 (注)3	1,030	1,030	-	2,061
合計	1,030	1,030	-	2,061

(注) 1. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加は、株式分割によるもの16,024千株です。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式分割によるもの1,030千株、単元未満株式の買取請求によるもの0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	374	25.00	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	374	12.50	2020年9月30日	2020年12月4日

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月31日を基準日とする配当については、当該株式分割前の株式数を基準としております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	374	利益剰余金	12.50	2021年3月31日	2021年6月25日

	#)P ,P [p qg h N M (v~N Q)	fBO _i (v~N Q)]î M (v~N Q)
(1)p Ñ°Os Ñ	3 2 , 8	3 2 , 8	ÿ
(2)SÖK_b	8	8	ÿ
(3)ÿc Ñ	2 1 , 0	2 1 , 0	ÿ
(4)B[P 2Pj)	8 3	8 3	ÿ
(5)g O _i <R8	ÿ	ÿ	ÿ
(6)wg ,NÖÑ (; 1)	7 1	7 0	%‡ 1
(7)ew Ñ°OsOY< Ñ (; 2)	7 , 3	7 , 2	%‡ 9
u#	6 2 , 9	6 2 , 8	%‡ 1 0
(1)•c Ñ	4 4 , 0	4 4 , 0	ÿ
(2)B[P 2PjRÙ	2 , 7	2 , 7	ÿ
(3)Wig P Qe Ñ	ÿ	ÿ	ÿ
(4)g*bUIÖN"z {l	8 8	8 8	ÿ
(5)wg P Qe Ñ (; 3)	7 0 , 9	7 1 , 2	2 4
(6)OEOü„PjRÙ (; 3)	1 , 3	1 , 6	2 4
(7)wg Rr ag*bU Ñ (; 3)	8 8	8 8	%‡ 2
Pµ	1 2 0 ,	1 2 1 ,	4 8

(; 1) wg ,NÖÑoO 1^tQ VES,N [On ÑMO T+O ofOJO O~OYO

(; 2) ew Ñ°OsOY< ÑoO \ ge Ö OUO OjOD ÑMO cS dOWofOJO O~OYO

(; 3) wg P Qe Ñ OEOü„PjRÙ wg Rr ag*bU Ño 1^tQ Ö N [On ÑMO T+O ofOJO O~OYO

